

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		日本スポーツ振興センター共済加入事業					☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司		
	施策	9	義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	小松 慧		
	施策の柱	31	学力の向上				所属班	学務指導班	(内線)	2227		
予算科目		会計一般	款10	項1	目3	事業連番10636	根拠法令	日本スポーツ振興センター法			成果優先度評価結果	⑧
									コスト削減優先度評価結果			⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	学校管理下での災害発生により、児童生徒が被災した場合に給付行ふ必要性が生じたためこれまでと同様に学校生活を送る上で、災害発生の危険性は常に考えられることであり、また現実的に災害発生件数も多いため、本事業の必要性は今までと変わらない。 学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施した。
【業務の流れ】	加入契約事務・・・加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収 給付金支払い請求事務・・・災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
○加入契約事務・・・加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収 ○給付金支払い請求事務・・・災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い		○加入契約事務・・・加入者名簿の作成、共済掛金の納入及び保護者負担金の徴収 ○給付金支払い請求事務・・・災害報告に基づく医療費請求及び保護者への給付金支払い	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 加入者数	人	対象児童生徒数の増加による負担金の増額	
イ: 災害発生件数(年度末時点)	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
○日本スポーツ振興センター福岡支所		→ ア: 在籍児童数(5月1日現在)	人
○小中学校に在籍している児童生徒		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。		→ ア: 災害発生件数/在籍児童生徒数	%
		→ イ:	
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
学校安全の普及充実とともに必要な災害給付を行い、教育の円滑な実施を目指す。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	人	6,056	6,192	6,358	6,365	6,493	6,670	6,820	6,970
	イ	件	0	0	350	765	350	350	350	350
② 対象指標	ア	人	6,056	6,192	6,358	6,365	6,493	6,670	6,820	6,970
	イ									
③ 成果指標	ア	%	1	5.7	5.5	12.01	5.4	5.2	5.1	5
	イ									
投 入 費 用	財 源	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	2,770	2,833	2,951	2,926	3,032	3,140	3,200
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円	2,907	2,971	3,114	3,057	3,199	3,270	3,340
		(A) 事業費計	千円	5,677	5,804	6,065	5,983	6,231	6,270	6,410
		(A)のうち指定経費	千円	5,677	5,804	6,065	5,983	6,231	6,270	6,410
	人 件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	612	100	206	100	100	100
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計		千円	398	2,272	398	0	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,075	8,076	6,463	5,983	6,629	6,668	6,808

事務事業名	日本スポーツ振興センター共済加入事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 学校での怪我や事故を減少させるため、情報発信等啓発を行っていくことで目標を達成できる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法で定められている給付対象範囲内で最大限効果をあげている。現状を維持していくためには、事業の継続が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法で定められている事業であり事業費の削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 個人情報の取扱いや公金の支払い業務が主な事務であるため、正職員による事務が適当である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 日本スポーツ振興センター法に共済掛金の一部を児童生徒の保護者が負担する旨規定されており、受益者負担の適正化の余地はない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

学校と市両方で手続きを行うため、養護部会などでの情報提供・連携を行い、円滑な保険金支給事務を行った。支給事務において、細かい点の連携がうまく取れていないこともあるため、マニュアルを作成するなど改善を図っていきたい。
また、事故や怪我が少しでも減少するよう、啓発活動にも力をいれていきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							